

## 調査票の記入手引

(電気通信業、放送業用)

(お願い) 調査票は、下記の「注意事項」をご一読の上、記入例に従って記入し、2020年10月15日までに提出してください。なお、「2020年情報通信業基本調査票①、③、④～⑥」が同封されている場合は、併せて提出してください。また、記入の終わった調査票はコピーをとり、控えとしてお持ちくださるようお願いいたします。

## 注 意 事 項

1. この調査は、**企業単位の調査**です。事業所、工場、支社、支店、営業所、店舗等を持つ企業については、それらを含めた企業全体の数値を記入してください。
2. この調査は企業群（企業グループ、連結企業等）単位の調査でなく、子会社・関連会社を持つ企業であっても、**企業ごとの調査**になります。
3. 調査票に記入する数字は、1、2、3のように算用数字を使ってください。なお、マイナス数値の場合は「△」の符号を用いて記入してください。
4. 記入すべき金額や数量がない欄は、何も記入しないでください。
5. 金額欄は、**百万円未満の金額は四捨五入して「百万円」まで記入してください。**
6. 消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上、税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入してください。  
また、**調査票1ページの「税込み」、「税抜き」のチェックボックスの口内のいずれかに必ずレを記入してください。**
7. 「超」「未満」、「以上」「以下」の例示は次のとおりです。  
50%超～100%未満 → 50%超は50%を含まず、100%未満も100%を含みません。  
20%以上～50%以下 → 20%以上は20%を含み、50%以下も50%を含みます。
8. 記入内容は、「貴社の2019年度の決算期」の数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって、記入しても差し支えありません。
  - (1) 調査期日（2020年3月31日）までに決算期を迎えた企業は、当該年度の決算の数値を、また、調査期日後に新たな決算期を迎える企業は、前年度の決算の数値をそれぞれ記入してください。
  - (2) 半年決算の場合は、当該期と前期を合計し、年間で記入してください。
  - (3) 決算期変更の経過期間により年間の記入が困難な場合は、変更後の決算期で記入しても差し支えありませんが、調査票1ページの備考欄に〇年〇月〇日から〇年〇月〇日〇ヶ月決算である旨を記入してください。
9. 内訳調査項目などの記入に当たって、実額、実数等の記入が困難な場合は推計して記入しても差し支えありません。なお、その場合は、調査票1ページの備考欄に推計した旨を記入してください。
10. **本件調査の提出先・問合せ先**
  - (1) 提出先  
提出には同封の返信用封筒をご利用ください。（※情報通信業基本調査票①、③、④～⑥が同封されている場合には、ご記入の上、本調査票（情報通信業基本調査票② 電気通信業、放送業用）と併せて、ご返送ください。）なお、インターネットによる回答をご希望の場合は、同封資料の「インターネットによるご回答のお願い」等をご覧のうえ、ご回答ください。
  - (2) お問合せ先  
本件調査につきお問合せをされる場合は、以下にご連絡ください。  
「総務省情報通信業基本調査事務局」 TEL 0120-901-840（無料）、03-6825-5470（直通）  
【受付時間】 平日 9:30～12:00/13:00～17:30（土日、祝日を除く）

「(1) 企業の名称」、「(2) 本社又は本店の所在地」は、プレプリント方式を採用していますので、印刷事項を確認の上、訂正がある場合は該当箇所には=を引き、その上に正しい文字を記入してください。  
 また、後日回答内容について照会する場合がありますので、「記入者の氏名」、「本票の記入内容の照会に回答される人（記入者）の所属部署及び所在地」は、必ず記入してください。  
 なお、法人番号欄には、貴社の法人番号を必ず記入してください。

## 1. 企業の概要

名称は、正式な名称とフリガナを記入してください。  
 所在地は、都道府県名、市区郡町村名、町丁・字・番地・号及びビル名まで記入してください。

### (2) 本社又は本店の所在地「実際の本社機能を有する場所」

登記簿上と実際の本社の所在地が異なる場合には実際に本社機能を有している場所を記入してください。

### (3) 消費税の取扱い（口内にレを記入）

「税込み」、「税抜き」のチェックボックスのいずれかに必ずレを記入してください。

### 本票の記入内容の照会に回答される人（記入者）の所属部署及び所在地

記入内容について、後日照会する場合がありますので必ず記入してください。  
 内線がある場合は必ず記入してください。

### 法人番号

貴社の法人番号を必ず記入してください。

### 1 企業の概要

(1) 企業の名称	(フリガナ)	電話番号 (代表)
(2) 本社又は本店の所在地「実際の本社機能を有する場所」	郵便番号 ( )	都道府県 市区 町 丁目 番 区 町 村
(3) 消費税の取扱い (口内にレを記入)	1001	税込み <input type="checkbox"/> 税抜き <input type="checkbox"/> ☆消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入してください。選択した記入方法の口内をチェックしてください。

記入者の氏名	(フリガナ)
本票の記入内容の照会に回答される人（記入者）の所属部署及び所在地	所属部署 電話 ( ) 局 番 (内線) 連絡先所在地 (本社・本店の所在地と異なる場合のみ記入してください。)
備考欄 (記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください。)	

企業番号

(法人番号を確認いただき、記入・訂正願います。)  
 法人番号

下記の調査の範囲に該当しない場合は、本調査対象に該当しませんので、「備考欄」にその旨を記入の上、返送してください。

#### 『調査の範囲』

登録電気通信事業者：全事業者、届出電気通信事業者：資本金3千万円以上の事業者  
 民間放送事業者：全事業者、有線テレビジョン放送事業者：資本金3千万円以上の事業者

## 2. 事業内容

貴社が行っている事業については、各種名簿等により該当するものに○を付けていますので、貴社で行っていない事業について○が付いている場合は、該当する番号に取消線を加えてください。

① 電気通信事業	2 放送事業	③ 有線テレビジョン放送事業
----------	--------	----------------

### 3. 財務状況

#### (1) 資金調達・運用状況

2019年度決算時における貴社の長期資金調達・運用状況を記入してください。

<全社ベース>

項目	2019年度実績							2020年度実績見込み							
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	
長期資金運用	取得設備投資所要資金a					1	2	3					1	3	8
	投融資b						4	5						5	2
	短期資金への振替c							6							3
合計 (a+b+c = d+e+f+g+h)						1	7	4					1	9	3
長期資金調達	株式d						5	7						6	0
	社債e						1	6						1	3
	資産の流動化によるものf						4	9						5	8
	借入金g						3	2						3	8
	うち、政府系金融機関						1	0						1	3
	うち、民間金融機関							5							8
	内部資金h						2	0						2	4
	うち、減価償却費							6						1	0

資金調達・運用項目	項目説明
a 取得設備投資所要資金	現金支払いベース設備投資所要資金額
b 投融資	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）純増減額 （新規投融資額－回収額）
c 短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの。 （注）逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に「△」を表示してください。なお、本欄は、資金運用欄と資金調達欄の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。
d 株式	株式発行による純増減額（新規発行による手取額－減資による自己株償却額）
e 社債	社債発行による純増減額（新規発行額－償還額）
f 資産の流動化によるもの	資産の流動化に関する法律（資産流動化法）によるABS（資産担保証券によるもの）など
g 借入金	金融機関等からの長期性借入金の純増減額（新規借入額－返済額）
うち、政府系金融機関	日本政策投資銀行、日本政策金融公庫等からの円貨による借入純増減額
うち、民間金融機関	長期信用銀行、都市銀行、地方銀行、信託銀行、保険会社、在日外国銀行及びその他（信用金庫、農林中央金庫等）からの円貨による借入純増減額
h 内部資金	減価償却費＋留保利益(税引き後利益－配当、役員賞与等社外流出額)

※a+b+c（運用合計）=d+e+f+g+h（調達合計）=「合計」

## (2) 売上高

「電気通信事業」「放送事業」「有線テレビジョン放送事業」のうち、貴社が行っている事業について、2019年度決算時における当該事業のサービスの売上金額又は収入金額を記入してください。

### ①電気通信事業のサービス別売上高

貴社が「電気通信事業」を行っている場合、2019年度決算時におけるサービス別売上高を記入してください。併せて、2020年度の売上高見込み合計を記入してください。

区分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1 固定音声伝送（国内）							7	3
うち、IP電話								5
2 固定音声伝送（国際）								
うち、IP電話								
3 固定データ伝送						1	5	0
うち、ISP、ADSL、FTTH等のインターネットアクセス						1	0	0
うち、IP-VPN							1	8
うち、広域イーサネット							1	2
4 携帯音声伝送								
5 携帯データ伝送								
6 PHS音声伝送								
7 PHSデータ伝送								
8 BWAデータ伝送								
9 専用								
うち、国際分								
10 公衆無線LAN								
11 IDC(インターネット・データ・センター)								
12 その他の電気通信サービス ( IRU契約による収入など )								5
13 2019年度電気通信事業の売上高合計						2	0	8

国内・国際の区分が困難な場合は、国内欄に合計額を記入し、余白に区分していない旨を明記してください。

十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万円

2020年度電気通信事業の売上高見込み合計						2	0	5
-----------------------	--	--	--	--	--	---	---	---

### ②放送事業のサービス別売上高

貴社が「放送事業」を行っている場合、2019年度決算時におけるサービス別売上高を記入してください。併せて、2020年度の売上高見込み合計を記入してください。

区分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1 地上放送（テレビジョン）								
2 地上放送（ラジオ）								
3 地上放送（文字・データ）								
4 衛星放送（BS）								
5 衛星放送（東経110度CS）								
6 衛星放送（その他CS）								
7 その他の放送サービス ( )								
8 2019年度放送事業の売上高合計								

十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万円

2020年度放送事業の売上高見込み合計								
---------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

### ③有線テレビジョン放送事業のサービス別売上高

貴社が「有線テレビジョン放送事業」を行っている場合、2019年度決算時におけるサービス別売上高を記入してください。併せて、2020年度の売上高見込み合計を記入してください。

区分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1 ベーシックサービス							9	2
2 ペイサービス							1	3
3 ベーシックサービス又はペイサービスのうち、IPTVサービスによる収入								3
4 難視聴用再放送								
5 その他の有線テレビジョン放送サービス ( 契約収入料 )							2	2
6 2019年度有線テレビジョン放送事業の売上高合計						1	2	7
十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万円								
2020年度有線テレビジョン放送事業の売上高見込み合計						1	3	0

区分3「IPTVサービスによる収入」は区分1、区分2の内数です。

	役務の概要
ベーシックサービス	放送局の放送番組の同時再送信サービスと自社の標準的な放送番組を提供する自主放送サービス
ペイサービス	ベーシックサービスで提供される番組と差別化される情報価値を持つ放送番組を別料金の支払いにより視聴可能とするサービス
IPTVサービス	ビデオオンデマンド(VOD)、ダウンロード、IPマルチキャスト放送等のインターネットを用いた映像を配信するサービス
難視聴用再放送	高層ビルや建造物により正常にテレビが受信できない地域において放送局の放送番組の再送信のみを提供するサービス
その他の有線テレビジョン放送サービス	上記以外の有線テレビジョン放送サービス

### (3) 営業費用

貴社が「電気通信事業」「放送事業」「有線テレビジョン放送事業」のいずれかを行っている場合、2019年度決算時における当該事業の営業費用のうち、該当する事項について記入してください。

#### ①電気通信事業

貴社が「電気通信事業」を行っている場合、営業費用として「接続料等」が発生していれば、記入してください。

「接続料等」には、ネットワークの設備を使用する対価として接続先事業者に支払う網使用料、設備使用料、網改造料、保守委託料、卸電気通信役務の支払い、接続等に係る手数料を含みます。

費目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
接続料等							5	8

接続料等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気通信ネットワークを使用する対価として他の事業者を支払う料金。次の費用の合計を指す。</li> <li>①網使用料：ネットワークの使用の対価として接続先事業者を支払う費用</li> <li>②設備使用料：接続に必要な設備の設置・維持及びその工事費として接続先事業者を支払う費用</li> <li>③網改造料：接続先事業者のネットワークの改造費</li> <li>④保守委託料：接続に要する設備の保守委託費として接続先事業者を支払う費用</li> <li>⑤卸電気通信役務の支払い：電気通信事業者間で貸し出した通信サービスを支払う費用</li> <li>⑥手数料：接続に係る手数料として接続先事業者を支払う費用</li> </ul>
------	--

## ②放送事業

貴社が「放送事業」を行っている場合、営業費用として「ネットワーク費」「番組制作費」が発生していれば、記入してください。

「ネットワーク費」には、キー局のネットワークを利用するための支払電波料を記入してください。

「番組購入費」には、放送番組として映像ソフト及び音声ソフトを外部から購入又は使用権を取得するために要する費用を記入してください。

費目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
ネットワーク費								
番組制作費								
うち、番組購入費								
小計								

## ③有線テレビジョン放送事業

貴社が「有線テレビジョン放送事業」を行っている場合、営業費用として「番組購入費」が発生していれば、記入してください。

「番組購入費」には、放送番組として映像ソフト及び音声ソフトを外部から購入又は使用権を取得するために要する費用を記入してください。

費目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
番組購入費							<b>7</b>	<b>7</b>
番組制作費							<b>1</b>	<b>0</b>
小計							<b>8</b>	<b>7</b>

## 4. 取得設備投資額

貴社が「電気通信事業」「放送事業」「有線テレビジョン放送事業」のいずれかを行っている場合、当該事業における2019年度の取得設備投資実績額及び2020年度の取得設備実績見込額（当該期間中の固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

### ①電気通信事業

貴社が「電気通信事業」を行っている場合、電気通信事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。

項目	2019年度実績							2020年度実績見込み						
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
取得設備投資額						<b>1</b>	<b>6</b>						<b>1</b>	<b>7</b>
うち、ソフトウェア							<b>7</b>							<b>9</b>

## ②放送事業

貴社が「放送事業」を行っている場合、放送事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。

項目	2019年度実績							2020年度実績見込み						
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
取得設備投資額														
うち、ソフトウェア														

## ③有線テレビジョン放送事業

貴社が「有線テレビジョン放送事業」を行っている場合、有線テレビジョン放送事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。

項目	2019年度実績							2020年度実績見込み						
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
取得設備投資額						1	2						1	3
うち、ソフトウェア							5							6

## 5. 従業員の状況

貴社が「電気通信事業」「放送事業」「有線テレビジョン放送事業」のいずれかを行っている場合、2019年度末現在における当該事業の従業者数について記入してください。

<年度末現在>

(単位：人)

区分	常時従業者数 (臨時雇用者を除く)	うち、正社員・ 正職員(他企業等 への出向者を除く)	うち、正社員・ 正職員以外 (パート・アル バイトなど)	うち、他企業等 への出向者	臨時雇用者	(受入れ) 派遣従業者
電気通信事業	32	20	10	2	1	2
放送事業						
有線テレビジョン放送事業	20	10	10			

常時従業者（臨時雇用者を除く）	有給役員、常用雇用者（正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇用している者）をいいます。臨時雇用者及び(受入れ)派遣従業者は含みません。
正社員・正職員（他企業等への出向者を除く）	常時従業者のうち、正社員・正職員として処遇している人をいいます。なお、他企業等への出向者は「他企業等への出向者」に記入してください。
正社員・正職員以外（パート・アルバイトなど）	常時従業者のうち、パート・アルバイト、嘱託など「正社員・正職員（他企業等への出向者を除く）」以外の者をいいます。
他企業等への出向者	主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者をいいます。
臨時雇用者	1か月未満の期間を定めて雇用している者及び日々雇入れている者をいいます。
(受入れ) 派遣従業者	労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま貴社と当該労働者派遣事業主との契約の下に、貴社の指揮命令を受けて、貴社の業務に従事させている従業者をいいます。



## 6. 外部委託の状況

(1) 貴社が「電気通信事業」「放送事業」「有線テレビジョン放送事業」のいずれかを行っている場合、2019年度末現在における当該事業の関連業務の外部委託状況について該当するものに○を付けてください

### ①電気通信事業

- ① 2019年度内に外部の企業に委託した ⇒ (2)を記入  
 2. 委託は行わなかった ⇒ 7へ

### ②放送事業

1. 2019年度内に外部の企業に委託した ⇒ (2)を記入  
 2. 委託は行わなかった ⇒ 7へ

### ③有線テレビジョン放送事業

- ① 2019年度内に外部の企業に委託した ⇒ (2)を記入  
 2. 委託は行わなかった ⇒ 7へ

(2) 貴社が「電気通信事業」「放送事業」「有線テレビジョン放送事業」のいずれかを行っている場合、2019年度の当該事業の外部委託金額を記入してください。

### ①電気通信事業

<年度>

科 目	外部委託金額						うち、関係会社					
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
電気通信事業関連業務の外部委託					2	5					1	8
うち、海外						0						0

### ②放送事業

<年度>

科 目	外部委託金額						うち、関係会社					
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
放送事業関連業務の外部委託												
うち、海外												

### ③有線テレビジョン放送事業

<年度>

科 目	外部委託金額						うち、関係会社					
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
有線テレビジョン放送事業関連業務の外部委託					2	3					2	0
うち、海外						0						0



## 7. 事業運営の状況

貴社が「電気通信事業」「放送事業」「有線テレビジョン放送事業」のいずれかを行っている場合、その事業の運営方針について該当するものに○を付けてください。

### ①電気通信事業

ア 現在、海外へのサービスの提供は行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

イ 現在、海外への外部委託を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

電気通信事業の「海外へのサービス提供」とは、例えば、「海外での電気通信サービス提供」「海外でのソリューション提供」等、国外向けのサービスの提供について、該当するものに○を付けてください。

電気通信事業の「海外への外部委託」については、貴社が電気通信事業を行うに際し、国外企業への委託の状況について、該当するものに○を付けてください。

### ②放送事業

ア 現在、海外へのサービスの提供は行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

イ 現在、海外への外部委託を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

放送事業の「海外へのサービス提供」とは、例えば、「海外への番組販売、フォーマット販売」「海外放送局からの番組制作受託」等、国外向けのサービスの提供について、該当するものに○を付けてください。

放送事業の「海外への外部委託」については、貴社が放送事業を行うに際し、国外企業への委託の状況について、該当するものに○を付けてください。

### ③有線テレビジョン放送事業

ア 現在、海外へのサービスの提供は行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

イ 現在、海外への外部委託を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

有線テレビジョン放送事業の「海外へのサービス提供」とは、例えば、「海外への番組販売、フォーマット販売」「海外CATV事業者からの番組制作受託」等、国外事業者向けのサービスを記入してください。

有線テレビジョン放送事業の「海外への外部委託」については、貴社が有線テレビジョン放送事業を行うに際し、国外企業への委託の状況について、該当するものに○を付けてください。

## 8. 今後の事業運営

貴社が今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号すべてに○を付けてください。

1	DSLサービス	23	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス
2	FTTHサービス	24	課金・決済代行
3	無線インターネットアクセス（公衆無線LAN）	25	サーバ管理受託
4	IDC（インターネット・データ・センター）	26	その他のインターネット附随サービス業
5	ISP（インターネット接続サービス）	27	ソフトウェア業
6	衛星通信	28	情報処理・提供サービス
7	国際通信	29	ウェブ以外のデジタルコンテンツ制作
8	地上放送	30	ウェブ以外のデジタルコンテンツ提供
9	衛星放送（BS）	31	IT人材派遣サービス
10	衛星放送（東経110度CS）	32	コンサルティング
11	衛星放送（その他CS）	33	インターネット通販
12	有線テレビジョン放送	34	インターネット広告業
13	ケーブルインターネット	35	情報通信設備工事業
14	うち、IPTVサービス（インターネット映像配信）	36	情報通信機器販売
15	ウェブ情報検索サービス	37	機器保守・修理・管理
16	インターネット・ショッピング・サイト運営	38	その他 （事業名を記入してください） [ インターネットラジオ ]
17	インターネット・オークション・サイト運営		
18	電子掲示板・ブログサービス・SNS運営		
19	クラウドコンピューティングサービス		
20	ウェブコンテンツ配信		
21	うち、IPTVサービス（インターネット映像配信）		
22	電子認証		

DSLサービス	デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスをいいます。
FTTH(Fiber To The Home)サービス	各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十～最大1Gbps程度の超高速インターネットアクセスを可能とするサービスをいいます。
IDC（インターネット・データ・センター）	サーバを収納し、サーバのインターネットへの接続や保守・運用サービスなどを提供する施設であるIDCを設置運営する事業をいいます。これには顧客のサーバを預かる場合(サーバ・ハウジング、コロケーション)と、事業者自身のサーバを顧客に貸し出す場合(サーバ・レンタル、ホスティング)の両方を含みます。
ISP（インターネット接続サービス）	インターネットへの接続を行うサービスをいいます。
衛星放送（東経110度CS）	東経110度に位置する人工衛星（N-SAT-110）を利用するCSデジタル放送をいいます。
クラウドコンピューティングサービス	「ASP」（アプリケーション・サービス・プロバイダ）、「SaaS」（ソフトウェア・アズ・ア・サービス）、「HaaS」（ハードウェア・アズ・ア・サービス）等のネットワーク経由で提供するサービスをいいます。なお、ソフトウェアの開発から一貫して行うものは含みません。
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	許可されていない第三者からコンピュータ内の電子データや各種ネットワーク資源などを守るサービスをいいます。
IT人材派遣サービス	「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」の技術を持った人材を派遣するサービスをいいます。